

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	高齢者の住まいの確保	施策No	02-05	部課名	福祉部福祉推進課		
				課長名	吉野 内線 2610		
関連部課名	高齢者福祉課、介護保険課						
行政評価	分野	生涯健康都市					
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	高齢者の多様な住まい、住まい方を実現するとともに、地域資源を活用しながらサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」により、高齢者がいつまでも住み慣れた地域において、安心して生活を継続できるような環境を整備する。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		26年度	27年度	28年度			
	福祉の充実度	3.04	3.07	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	主な高齢者等施設(カ所)	29	29	29	31	39	特養、都市型軽費。認知症G H、有料老人ホーム、高齢者住宅の施設数
	特別養護老人ホーム入所待機者数(要介護度4・5)	171	119	139	139	150	年度末現在 在宅もしくは介護療養型施設入所者数
	特別養護老人ホームの施設数定員(ベッド)数	7(588)	7(588)	7(588)	7(590)	7(590)	年度末現在
都市型軽費老人ホームの施設数定員(ベッド)数	5(79)	5(79)	5(79)	5(79)	6(99)	年度末現在	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		28,000		地方税等		0	
	物件費		22,766		国庫支出金		934	
	維持補修費		724		都支出金		11,294	
	扶助費		186,463		分担金及び負担金		34,328	
	補助費等		88,653		使用料及び手数料		0	
	減価償却費		264,072		その他		248	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		46,804	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,665		行政収支差額(a)-(b)=(c)		555,810	
	その他行政費用		8,271		金融収支差額(d)		4,717	
行政費用合計(b)		602,614		通常収支差額(c)+(d)=(e)		560,527		
特別費用(g)		197		特別収入(f)		44		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		153		当期収支差額(e)+(h)		560,680		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産		8,038		流動負債		82,191	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		81,000	
	その他の流動資産		62,341		賞与引当金		1,191	
	固定資産		7,595,132		その他の流動負債		0	
	有形固定資産		7,595,132		固定負債		198,103	
	土地		3,636,218		特別区債		186,835	
	建物		9,724,487		退職給与引当金		11,268	
	建物減価償却累計額		5,765,573		その他の固定負債		0	
	工作物等		120,449		負債の部合計		280,295	
	工作物等減価償却累計額		120,449		正味財産		7,277,642	
無形固定資産		0		正味財産の部合計		7,277,642		
建設仮勘定		0		負債及び正味財産の部合計		7,557,937		
その他の固定資産		17,108						
資産の部合計		7,557,937						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平成29年3月末現在、荒川区の高齢化率は23.46%となっている。</p> <p>国土交通省の調査によると、民間賃貸住宅の家主7割が「高齢者の入居には抵抗がある」と回答している。</p> <p>平成29年3月末現在で、特別養護老人ホームの入所待機者数が600人を超えている。そのうち、特に入所の必要度が高い要介護4・5で在宅もしくは介護療養型施設に入所している方は平成29年度3月末現在139人となっている。</p> <p>「第7期荒川区高齢者プラン策定のためのアンケート報告書」では、現在の住まいの不安として「家の中の階段の昇り降りが困難」と「家の中に段差がある」が、上位項目となっている。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして扶助費が大きな割合を占めている。これは、養護老人ホーム事業における、養護老人ホーム入所者に係る措置費によるところが大きい。</p>
課題	<p>在宅での介護が厳しい方の高齢者施設への入所希望が多くなっているが、施設の定員が足りていない状況がある。</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、施設入所希望者の大幅な増加が見込まれ、介護予防事業の積極的な展開を図りつつも、入所施設の不足が予想される。</p> <p>一方で、大型の高齢者施設の整備に当たっては、用地確保が容易ではなく、新規施設の建設は難しい状況にある。</p> <p>区立の特養ホーム及び通所サービスセンターは、介護保険法改正の影響を踏まえながら、サービスの向上、人材の確保と処遇改善、施設修繕などを行い、安定的な運営をしていくことが求められている。</p> <p>高齢化に伴う身体機能の衰えや住まいの老朽化などにより、在宅での生活が困難になるケースが見受けられる。</p>
今後の方向性	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続できるよう、終の住みかとしての住まいの確保に努めていく。あわせて、宅地建物取引業関係団体等との連携を強化するなど、高齢者の方々の民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進していく。</p> <p>地域包括ケアシステムによる在宅サービスの支援に万全を期すことに加えて、都市型軽費老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の民間主導による整備についても、必要性等を見極めながら支援していく。</p> <p>高齢者入所施設については、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホームなどの待機者の状況や現状の課題等を考慮しながら、様々な可能性を検討し施設の確保に努める。</p> <p>区立特養ホームについては、建設から約30年になる施設もあり、老朽化が進行していることから、新たな手法も含め改修について検討していく。</p> <p>住み慣れた在宅での生活をできるだけ続けられるよう、住環境整備に対する補助を行う。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に積極的に取り組んでいく必要があり、重点的に推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
区外法人立特別養護老人ホーム建設費補助	08-01-15	11,467	6,905	継続	休止・完了	必要性は高く、支払完了年度まで補助を継続する。 平成29年度をもって、補助金の支払期間が満了するため、「休止・完了」となるが、当該補助により得られた区民の入所枠は、平成30年度以降も継続される。
養護老人ホーム建設費助成	08-01-16	1,366	1,366	継続	継続	必要性は高く、支払完了年度まで補助を継続する。
区立特別養護老人ホーム経営支援補助	08-01-17	18,871	18,382	継続	継続	特別養護老人ホームは、介護報酬改定や従事職員の処遇など課題が多い。区立特別養護老人ホームの安定的な運営のために、平成20年度から準用している東京都の補助制度を活用し、今後も補助を継続する。
特別養護老人ホームおよび在宅高齢者通所サービスセンター(SC)管理運営費	08-01-18	81,466	83,373	継続	継続	施設・設備の老朽化が進んでおり、大規模修繕を順次、計画的に進めていく必要がある。
高齢者住み替え家賃等助成事業	08-03-06	5,768	6,253	推進	推進	高齢者の住環境の向上を図るため、引き続き実施する必要がある。
高齢者民間住宅入居支援事業	08-03-07	106	208	推進	推進	高齢者が住みなれた地域で住み続けられるよう、引き続き実施する必要がある。
高齢者住宅契約貸主助成事業	08-03-08		0	継続	改善・見直し	貸主が加入する総合保険の浸透具合を確認し、今後の事業展開を検討していく。
養護老人ホーム措置	08-03-24	175,213	167,923	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者を適切に措置していく。
特別養護老人ホーム（措置分）	08-03-25	2,900	3,042	継続	継続	法定措置事務として、必要とする高齢者に適切に措置していく。
特養ホーム入所調整	08-03-31	169	98	継続	継続	困難性の高い入所希望者が、より早く入所できるよう入所調整を行う。
都市型軽費老人ホーム入所調整	08-03-32	0	0	継続	継続	入所希望者が公平な基準に従って入所できるよう調整業務を継続する。

高齢者住宅改修給付事業	08-04-02	18,837	16,760	推進	推進	介護予防制度との整合性を図りながら、高齢者の在宅生活の支援を図る。
住宅改修費	08-04-19	59,925	62,208	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
合 計		376,088	366,518			